



平成20年11月7日

各位

会 社 名 株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション
代 表 者 取締役社長 依田 誠
(コード番号6674 東証第一部・大証第一部)
問合せ先 財務統括部長 中川 敏幸
(TEL.075-312-1211)

(訂正)「平成18年3月期 決算短信(連結)」および「平成18年3月期 個別財務諸表の概要」
の一部訂正について

平成20年10月31日付けの「当社子会社の不適切な取引に関する報告」で公表しましたとおり、当社子会社の元所長による不適切な取引について調査の結果、「平成18年3月期 決算短信(連結)」および「平成18年3月期 個別財務諸表の概要」を別紙のとおり訂正いたします。

株主および取引先をはじめとする関係者の皆様には多大なるご迷惑とご心配をおかけしましたことを改めてお詫び申し上げます。

なお、訂正箇所につきましては、訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には____を付して表示しております。

以 上

平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

1. 18 年 3 月期の連結業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1)連結経営成績

【訂正前】

(注)金額は百万円未満切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	243,428	1.6	5,652	374.5	5,099	—
17年 3月期	239,696	—	1,191	—	26	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	598	—	1.68	—	0.9	2.0	2.1
17年 3月期	△ 14,732	—	△ 41.62	—	△ 20.4	0.0	0.0

- (注)①持分法投資損益 18年 3月期 1,126百万円 17年 3月期 665百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年 3月期 355,233,275株 17年 3月期 353,988,542株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

【訂正後】

(注)金額は百万円未満切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	235,137	0.4	5,179	490.7	4,626	—
17年 3月期	234,293	—	876	—	△ 287	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	125	—	0.35	—	0.2	1.8	2.0
17年 3月期	△ 17,354	—	△ 49.02	—	△ 24.5	△ 0.1	△ 0.1

- (注)①持分法投資損益 18年 3月期 1,126百万円 17年 3月期 665百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年 3月期 355,233,275株 17年 3月期 353,988,542株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

【訂正前】

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	254,808	72,437	28.4	203.91
17年 3月期	267,996	65,708	24.5	184.95

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 355,246,584株 17年 3月期 355,278,016株

【訂正後】

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	251,163	69,342	27.6	195.20
17年 3月期	264,844	63,086	23.8	177.57

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 355,246,584株 17年 3月期 355,278,016株

3. 経営成績及び財政状態

I 経営成績

(1) 連結会計年度の概要

① 業績全般の概況

【訂正前】

当期におけるわが国経済は、景気の踊り場から脱却する一方で、原油などの原材料価格の高騰が継続するなどのマイナス要因も見られました。こうした中、企業収益の改善を背景に、民間設備投資の増加や所得、雇用環境の改善による個人消費の緩やかな回復などにより、景気は全体として底堅い回復基調で推移いたしました。

このような経営環境のもと、経営統合第2期目となった当社グループでは、第1期の厳しい業績を踏まえて「構造改革計画」を策定し、統合効果の早期最大化を図り、収益体質の抜本的改善および業績の早期回復に向けた諸施策への取り組みを推進いたしました。

当期の連結売上高は、国内市場では厳しい状況がありましたものの、主として海外連結子会社における原材料価格高騰対策としての販売価格の改定を実施したことなどの結果、2,434億28百万円と前期に比べ37億32百万円 (1.6%)の増加となりました。

利益面につきましては、主要原材料である鉛等の価格高騰、高止まりがありましたものの、販売価格改定によって調達コスト上昇の一部を吸収し、加えて構造改革計画諸施策の推進に伴ない、主として国内における人件費の削減、調達力強化、経営統合に伴なう重複費用の排除などの効果により、収益力が改善しました。これらの結果、当期の連結営業利益は56億52百万円と、前期に比べ44億61百万円 (374.5%)の増加、連結経常利益は50億99百万円と、前期に比べ50億72百万円の増加となりました。

なお、土地等の固定資産売却益や投資有価証券売却益などを特別利益に計上する一方、希望退職費用や固定資産除却損、減損損失、高槻事業所跡地再開発関係費用などを特別損失に計上し、さらに法人税等調整額を含む税金費用を加味しました結果、連結当期純利益は5億98百万円（前期は147億32百万円の当期純損失）となりました。

【訂正後】

当期におけるわが国経済は、景気の踊り場から脱却する一方で、原油などの原材料価格の高騰が継続するなどのマイナス要因も見られました。こうした中、企業収益の改善を背景に、民間設備投資の増加や所得、雇用環境の改善による個人消費の緩やかな回復などにより、景気は全体として底堅い回復基調で推移いたしました。

このような経営環境のもと、経営統合第2期目となった当社グループでは、第1期の厳しい業績を踏まえて「構造改革計画」を策定し、統合効果の早期最大化を図り、収益体質の抜本的改善および業績の早期回復に向けた諸施策への取り組みを推進いたしました。

当期の連結売上高は、国内市場では厳しい状況がありましたものの、主として海外連結子会社における原材料価格高騰対策としての販売価格の改定を実施したことなどの結果、2,351億37百万円と前期に比べ8億43百万円 (0.4%)の増加となりました。

利益面につきましては、主要原材料である鉛等の価格高騰、高止まりがありましたものの、販売価格改定によって調達コスト上昇の一部を吸収し、加えて構造改革計画諸施策の推進に伴ない、主として国内における人件費の削減、調達力強化、経営統合に伴なう重複費用の排除などの効果により、収益力が改善しました。これらの結果、当期の連結営業利益は51億79百万円と、前期に比べ43億3百万円 (490.7%)の増加、連結経常利益は46億26百万円（前期は2億87百万円の経常損失）となりました。

なお、土地等の固定資産売却益や投資有価証券売却益などを特別利益に計上する一方、希望退職費用や固定資産除却損、減損損失、高槻事業所跡地再開発関係費用などを特別損失に計上し、さらに法人税等調整額を含む税金費用を加味しました結果、連結当期純利益は1億25百万円（前期は173億54百万円の当期純損失）となりました。

② セグメント別の状況

【訂正前】

照明部門

紫外線応用装置、遠紫外線応用光源装置で市況の悪化による伸び悩みがありましたものの、前年度に引き続いて施設照明分野での大口需要が貢献し、全体として好調に推移いたしました。

この結果、売上高は177億96百万円と、前期に比べ22億93百万円 (14.8%)の増加となり、営業利益は12億34百万円と、前期に比べ3億15百万円 (34.4%)の増加となりました。

【訂正後】

照明部門

紫外線応用装置、遠紫外線応用光源装置で市況の悪化による伸び悩みがありましたものの、経費削減などにより利益は増加しました。

この結果、売上高は95億5百万円と、前期に比べ5億95百万円 (5.9%)の減少となり、営業利益は7億61百万円と、前期に比べ1億57百万円 (26.0%)の増加となりました。

II 財政状態

(1) 貸借対照表及びキャッシュ・フローの状況

【訂正前】

貸借対照表の状況

土地等の固定資産や投資有価証券の売却などを中心として借入金の削減（前期末に比べて52億67百万円の減少）に努めたこと、あるいは減損会計適用による固定資産の減少、売上債権の回収促進、などにより、当期末の総資産は2,548億8百万円と前期末に比べ131億87百万円 (4.9%)の減少、負債合計は、1,780億66百万円と前期に比べ202億51百万円 (10.2%)の減少となりました。

【訂正後】

貸借対照表の状況

土地等の固定資産や投資有価証券の売却などを中心として借入金の削減（前期末に比べて52億67百万円の減少）に努めたこと、あるいは減損会計適用による固定資産の減少、売上債権の回収促進、などにより、当期末の総資産は2,511億63百万円と前期末に比べ136億81百万円 (5.2%)の減少、負債合計は、1,775億16百万円と前期に比べ202億71百万円 (10.2%)の減少となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

【訂正前】

当社グループの当期におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次の通りであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率(%)	<u>24.5</u>	<u>28.4</u>
時価ベースの株主資本比率(%)	<u>29.2</u>	<u>44.3</u>
債務償還年数(年)	12.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.2	—

(算式)

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ 債務償還年数は、営業キャッシュ・フローの年換算値により算出しております。
- ※ 当期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュフローがマイナスのため、記載しておりません。

【訂正後】

当社グループの当期におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次の通りであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率(%)	23.8	27.6
時価ベースの株主資本比率(%)	29.5	45.0
債務償還年数(年)	12.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.2	—

(算式)

株主資本比率 : 株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ 債務償還年数は、営業キャッシュ・フローの年換算値により算出しております。
- ※ 当期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュフローがマイナスのため、記載しておりません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

【訂正前】

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度末 平成18年3月31日現在		前連結会計年度末 平成17年3月31日現在		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
資 産 の 部						
流 動 資 産	118,616	46.6 %	121,974	45.5 %	△	3,358
現 金 及 び 預 金	8,560		9,231		△	670
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	59,991		64,054		△	4,062
た な 卸 資 産	40,421		35,559			4,862
繰 延 税 金 資 産	1,755		1,533			221
そ の 他	8,230		12,211		△	3,980
貸 倒 引 当 金	△ 343		△ 615			271
固 定 資 産	136,147	53.4	145,936	54.5	△	9,789
有 形 固 定 資 産	86,649	34.0	91,722	34.2	△	5,073
建 物 及 び 構 築 物	27,235		30,999		△	3,764
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	22,844		22,929		△	85
土 地	30,849		31,924		△	1,075
建 設 仮 勘 定	2,865		2,919		△	53
そ の 他	2,854		2,948		△	93
無 形 固 定 資 産	3,410	1.3	2,686	1.0		723
連 結 調 整 勘 定	324		458		△	134
そ の 他	3,085		2,228			857
投 資 そ の 他 の 資 産	46,087	18.1	51,527	19.3	△	5,439
投 資 有 価 証 券	40,182		43,770		△	3,587
長 期 前 払 年 金 費 用	699		717		△	18
繰 延 税 金 資 産	1,135		1,141		△	6
そ の 他	4,893		7,369		△	2,475
貸 倒 引 当 金	△ 823		△ 1,472			649
繰 延 資 産	44	0.0	85	0.0	△	40
資 産 合 計	254,808	100.0	267,996	100.0	△	13,187
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部						
負 債 の 部	178,066	69.9 %	198,318	74.0 %	△	20,251
流 動 負 債	108,215	42.5	123,929	46.2	△	15,713
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	29,678		29,026			651
短 期 借 入 金	48,552		49,258		△	706
コ マ ー シ ャ ル ペ ー パ ー	—		3,097		△	3,097
一 年 以 内 償 還 予 定 社 債	5,000		3,000			2,000
未 払	14,392		16,702		△	2,310
未 払 法 人 税 等	2,354		2,842		△	488
繰 延 税 金 負 債	0		1		△	0
そ の 他	8,237		20,000		△	11,762
固 定 負 債	69,850	27.4	74,388	27.8	△	4,537
社 債	5,000		10,000		△	5,000
長 期 借 入 金	36,658		35,139			1,519
繰 延 税 金 負 債	6,434		5,416			1,017
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	4,309		6,181		△	1,872
退 職 給 付 引 当 金	5,225		7,354		△	2,128
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	378		1,299		△	921
そ の 他	11,844		8,996			2,848
少 数 株 主 持 分	4,303	1.7	3,969	1.5		333
資 本 の 部	72,437	28.4	65,708	24.5		6,729
資 本 金	15,000	5.8	15,000	5.6		—
資 本 剰 余 金	36,844	14.5	36,844	13.7		—
利 益 剰 余 金	3,292	1.3	△ 56	△ 0.0		3,348
土 地 再 評 価 差 額 金	6,330	2.5	9,080	3.4	△	2,750
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	11,054	4.3	8,326	3.1		2,728
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 9	△ 0.0	△ 3,413	△ 1.3		3,404
自 己 株 式	△ 74	△ 0.0	△ 73	△ 0.0		0
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	254,808	100.0	267,996	100.0	△	13,187

【訂正後】

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度末 平成18年3月31日現在		前連結会計年度末 平成17年3月31日現在		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
資 産 の 部					
流 動 資 産	<u>114,971</u>	<u>45.8</u> %	<u>118,822</u>	<u>44.9</u> %	<u>△</u> 3,851
現 金 及 び 預 金	8,560		9,231		△ 670
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	<u>56,346</u>		<u>60,902</u>		<u>△</u> 4,556
た な 卸 資 産	40,421		35,559		4,862
繰 延 税 金 資 産	1,755		1,533		221
そ の 他	8,230		12,211		△ 3,980
貸 倒 引 当 金	<u>△</u> 343		<u>△</u> 615		271
固 定 資 産	<u>136,147</u>	<u>54.2</u>	<u>145,936</u>	<u>55.1</u>	<u>△</u> 9,789
有 形 固 定 資 産	<u>86,649</u>	<u>34.5</u>	<u>91,722</u>	<u>34.6</u>	<u>△</u> 5,073
建 物 及 び 構 築 物	27,235		30,999		△ 3,764
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	22,844		22,929		△ 85
土 地	30,849		31,924		△ 1,075
建 設 仮 勘 定	2,865		2,919		△ 53
そ の 他	2,854		2,948		△ 93
無 形 固 定 資 産	3,410	<u>1.4</u>	2,686	1.0	723
連 結 調 整 勘 定	324		458		△ 134
そ の 他	3,085		2,228		857
投 資 そ の 他 の 資 産	<u>46,087</u>	<u>18.3</u>	<u>51,527</u>	<u>19.5</u>	<u>△</u> 5,439
投 資 有 価 証 券	40,182		43,770		△ 3,587
長 期 前 払 年 金 費 用	699		717		△ 18
繰 延 税 金 資 産	1,135		1,141		△ 6
そ の 他	4,893		7,369		△ 2,475
貸 倒 引 当 金	<u>△</u> 823		<u>△</u> 1,472		649
繰 延 資 産	44	0.0	85	0.0	△ 40
資 産 合 計	<u>251,163</u>	100.0	<u>264,844</u>	100.0	<u>△</u> 13,681
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部					
負 債 の 部	<u>177,516</u>	<u>70.7</u> %	<u>197,788</u>	<u>74.7</u> %	<u>△</u> 20,271
流 動 負 債	<u>107,665</u>	<u>42.9</u>	<u>123,399</u>	<u>46.6</u>	<u>△</u> 15,734
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	<u>28,866</u>		<u>28,496</u>		<u>369</u>
短 期 借 入 金	48,552		49,258		△ 706
コ マ ー シ ャ ル ペ ー パ ー	—		3,097		△ 3,097
一 年 以 内 償 還 予 定 社 債	5,000		3,000		2,000
未 払	14,392		16,702		△ 2,310
未 払 法 人 税 等	2,354		2,842		△ 488
繰 延 税 金 負 債	0		1		△ 0
そ の 他	<u>8,500</u>		20,000		<u>△</u> 11,500
固 定 負 債	<u>69,850</u>	<u>27.8</u>	<u>74,388</u>	<u>28.1</u>	<u>△</u> 4,537
社 債	5,000		10,000		△ 5,000
長 期 借 入 金	36,658		35,139		1,519
繰 延 税 金 負 債	6,434		5,416		1,017
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	4,309		6,181		△ 1,872
退 職 給 付 引 当 金	5,225		7,354		△ 2,128
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	378		1,299		△ 921
そ の 他	11,844		8,996		2,848
少 数 株 主 持 分	4,303	1.7	3,969	1.5	333
資 本 の 部	<u>69,342</u>	<u>27.6</u>	<u>63,086</u>	<u>23.8</u>	<u>6,256</u>
資 本 金	15,000	<u>5.9</u>	15,000	<u>5.7</u>	—
資 本 剰 余 金	36,844	<u>14.7</u>	36,844	<u>13.9</u>	—
利 益 剰 余 金	<u>197</u>	<u>0.1</u>	<u>△</u> 2,678	<u>△</u> 1.0	<u>2,875</u>
土 地 再 評 価 差 額 金	6,330	2.5	9,080	3.4	△ 2,750
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	11,054	<u>4.4</u>	8,326	3.1	2,728
為 替 換 算 調 整 勘 定	<u>△</u> 9	<u>△</u> 0.0	<u>△</u> 3,413	<u>△</u> 1.3	<u>3,404</u>
自 己 株 式	<u>△</u> 74	<u>△</u> 0.0	<u>△</u> 73	<u>△</u> 0.0	<u>△</u> 0
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	<u>251,163</u>	100.0	<u>264,844</u>	100.0	<u>△</u> 13,681

(2)連結損益計算書

【訂正前】

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		増 減
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		売 上	243,428	100.0 %	239,696	100.0 %
売 上 原 価	188,281	77.3	186,543	77.8	1,737	
売 上 総 利 益	55,147	22.7	53,152	22.2	1,995	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	49,494	20.4	51,961	21.7	△ 2,466	
営 業 利 益	5,652	2.3	1,191	0.5	4,461	
営 業 外 収 益	3,162	1.3	2,718	1.1	444	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	595		704		△ 109	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	1,126		665		460	
為 替 差 益	298		—		298	
そ の 他	1,142		1,347		△ 205	
営 業 外 費 用	3,715	1.5	3,882	1.6	△ 166	
支 払 利 息	2,337		2,215		121	
為 替 差 損	—		343		△ 343	
そ の 他	1,378		1,323		55	
経 常 利 益	5,099	2.1	26	0.0	5,072	
特 別 利 益	13,171	5.4	2,200	0.9	10,971	
固 定 資 産 売 却 益	3,330		1,417		1,913	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	6,385		583		5,802	
匿 名 組 合 事 業 清 算 益	2,428		—		2,428	
そ の 他	1,026		199		827	
特 別 損 失	16,912	6.9	7,694	3.2	9,218	
固 定 資 産 除 却 損	1,469		2,607		△ 1,137	
固 定 資 産 売 却 損	664		69		595	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	441		296		145	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	64		64		△ 0	
減 損 損 失	631		—		631	
関 係 会 社 特 別 退 職 金	—		772		△ 772	
希 望 退 職 費 用	5,341		—		5,341	
高 槻 事 業 所 跡 地 再 開 発 関 係 費 用	4,161		—		4,161	
子 会 社 退 職 年 金 特 別 費 用	2,236		—		2,236	
事 業 再 編 費 用	233		2,973		△ 2,740	
そ の 他	1,668		911		757	
税金等調整前当期純利益又は純損失(△)	1,358	0.6	△ 5,467	△ 2.3	6,825	
法人税、住民税及び事業税	3,784	1.6	3,214	1.3	569	
法人税等調整額	△ 3,018	△ 1.3	5,861	2.4	△ 8,879	
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△ 5	△ 0.1	189	0.1	△ 194	
当期純利益又は純損失(△)	598	0.2	△ 14,732	△ 6.1	15,330	

【訂正後】

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		増 減 金 額
		金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上	高 価	235,137	100.0 %	234,293	100.0 %	843
売 上 原 価		180,462	76.7	181,455	77.4	△ 993
売 上 総 利 益		54,674	23.3	52,838	22.6	1,836
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		49,494	21.1	51,961	22.2	△ 2,466
営 業 利 益		5,179	2.2	876	0.4	4,303
営 業 外 収 益		3,162	1.3	2,718	1.2	444
受 取 利 息 及 び 配 当 金		595		704		△ 109
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		1,126		665		460
為 替 差 益		298		—		298
そ の 他		1,142		1,347		△ 205
営 業 外 費 用		3,715	1.5	3,882	1.7	△ 166
支 払 利 息 損 失		2,337		2,215		121
為 替 差 損 失		—		343		△ 343
そ の 他		1,378		1,323		55
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失(△)		4,626	2.0	△ 287	0.1	4,914
特 別 利 益		13,171	5.6	2,200	0.9	10,971
固 定 資 産 売 却 益		3,330		1,417		1,913
投 資 有 価 証 券 売 却 益		6,385		583		5,802
匿 名 組 合 事 業 清 算 益		2,428		—		2,428
そ の 他		1,026		199		827
特 別 損 失		16,912	7.2	10,002	4.3	6,910
固 定 資 産 除 却 損 失		1,469		2,607		△ 1,137
固 定 資 産 売 却 損 失		664		69		595
投 資 有 価 証 券 売 却 損 失		441		296		145
投 資 有 価 証 券 評 価 損 失		64		64		△ 0
減 損 損 失		631		—		631
関 係 会 社 特 別 退 職 金		—		772		△ 772
希 望 退 職 費 用		5,341		—		5,341
高 槻 事 業 所 跡 地 再 開 発 関 係 費 用		4,161		—		4,161
子 会 社 退 職 年 金 特 別 費 用		2,236		—		2,236
事 業 再 編 費 用		233		2,973		△ 2,740
循 環 取 引 損 失		—		2,307		△ 2,307
そ の 他		1,668		911		757
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 又 は 純 損 失(△)		885	0.4	△ 8,089	△ 3.5	8,975
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		3,784	1.6	3,214	1.4	569
法 人 税 等 調 整 額	△	3,018	△ 1.3	5,861	2.4	△ 8,879
少 数 株 主 利 益 又 は 少 数 株 主 損 失(△)	△	5	△ 0.0	189	0.1	△ 194
当 期 純 利 益 又 は 純 損 失(△)		125	0.1	△ 17,354	7.4	17,479

(3)連結剰余金計算書

【訂正前】

(単位:百万円)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
		金額	金額	金額
資本剰余金の部				
資本剰余金	期首	36,844	36,844	—
資本剰余金	期末	36,844	36,844	—
利益剰余金の部				
利益剰余金	期首	<u>△ 56</u>	16,001	<u>△ 16,057</u>
利益剰余金	増加高			
当期純利益		598	—	598
土地再評価差額金取崩額		2,750	—	2,750
非連結子会社からの会社分割による増加高		—	56	△ 56
	計	<u>3,348</u>	56	<u>3,292</u>
利益剰余金	減少高			
配当金		—	1,238	△ 1,238
役員賞与		—	28	△ 28
自己株式処分差損		—	115	△ 115
当期純損失		—	14,732	<u>△ 14,732</u>
	計	—	<u>16,114</u>	<u>△ 16,114</u>
利益剰余金	期末	<u>3,292</u>	<u>△ 56</u>	<u>3,348</u>

【訂正後】

(単位:百万円)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
		金額	金額	金額
資本剰余金の部				
資本剰余金	期首	36,844	36,844	—
資本剰余金	期末	36,844	36,844	—
利益剰余金の部				
利益剰余金	期首	<u>△ 2,678</u>	16,001	<u>△ 18,679</u>
利益剰余金	増加高			
当期純利益		125	—	125
土地再評価差額金取崩額		2,750	—	2,750
非連結子会社からの会社分割による増加高		—	56	△ 56
	計	<u>2,875</u>	56	<u>2,819</u>
利益剰余金	減少高			
配当金		—	1,238	△ 1,238
役員賞与		—	28	△ 28
自己株式処分差損		—	115	△ 115
当期純損失		—	17,354	<u>△ 17,354</u>
	計	—	<u>18,736</u>	<u>△ 18,736</u>
利益剰余金	期末	<u>197</u>	<u>△ 2,678</u>	<u>2,875</u>

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

【訂正前】

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は純損失(△)		1,358	△ 5,467
減価償却費		7,688	7,969
減損損失		631	-
連結調整勘定償却額		135	137
投資有価証券評価損		64	64
投資有価証券売却損益		△ 5,944	△ 287
匿名組合事業清算益		△ 2,428	-
貸倒引当金の増減額		△ 940	539
退職給付引当金の増減額		△ 2,126	853
役員退職慰労引当金の減少額		△ 921	△ 4
希望退職費用		5,341	-
子会社退職年金特別費用		2,236	-
受取利息及び受取配当金		△ 595	△ 704
支払利息		2,337	2,215
為替差損		△ 0	6
有形固定資産売却損益		△ 2,665	△ 1,347
有形固定資産除却損		1,469	2,607
高槻事業所跡地再開発関係費用		4,161	-
持分法による投資利益		△ 1,126	△ 665
営業保証金回収による収入		1,350	-
売上債権の増減額		5,594	3,964
たな卸資産の増減額		△ 3,403	162
仕入債務の増減額		△ 830	△ 1,440
その他		△ 8,676	2,978
小計		2,708	11,580
利息及び配当金の受取額		934	1,069
利息の支払額		△ 2,378	△ 2,115
希望退職に伴う現金の減少		△ 5,341	-
法人税等の支払額		△ 4,128	△ 1,679
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 8,206	8,854
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△ 6,144	△ 9,688
有形固定資産の売却による収入		7,142	2,499
投資有価証券の取得による支出		△ 1,926	△ 39
投資有価証券の売却による収入		17,430	1,769
匿名組合事業の清算配当による収入		2,834	-
連結子会社株式の追加取得による支出		-	△ 274
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による純増加額		-	132
貸付けによる支出		△ 69	△ 1,517
貸付金の回収による収入		774	954
その他		510	△ 1,454
投資活動によるキャッシュ・フロー		20,551	△ 7,616
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金及びコマーシャルペーパーの純増減額		3,264	△ 15,748
長期借入れによる収入		19,391	16,371
長期借入金の返済による支出		△ 26,451	△ 9,205
社債の発行による収入		-	5,000
社債の償還による支出		△ 3,000	△ 5,000
自己株式の売却による収入		-	352
自己株式の取得による支出		△ 21	△ 32
配当金の支払額		△ 1	△ 1,237
少数株主への配当金の支払額		△ 6	△ 25
預り金の増減額		△ 6,562	6,568
その他		△ 94	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 13,481	△ 2,956
現金及び現金同等物に係る換算差額		468	△ 26
会社分割に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	8
現金及び現金同等物の増減額		△ 668	△ 1,738
現金及び現金同等物の期首残高		8,855	10,594
現金及び現金同等物の期末残高		8,187	8,855

【訂正後】

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は純損失(△)		885	△ 8,089
減価償却費		7,688	7,969
減損損失		631	-
連結調整勘定償却額		135	137
投資有価証券評価損		64	64
投資有価証券売却損益	△	5,944	△ 287
匿名組合事業清算益	△	2,428	-
貸倒引当金の増減額	△	940	539
退職給付引当金の増減額	△	2,126	853
役員退職慰労引当金の減少額	△	921	△ 4
希望退職費用		5,341	-
子会社退職年金特別費用		2,236	-
受取利息及び受取配当金	△	595	△ 704
支払利息		2,337	2,215
為替差損	△	0	6
有形固定資産売却損益	△	2,665	△ 1,347
有形固定資産除却損		1,469	2,607
高槻事業所跡地再開発関係費用		4,161	-
持分法による投資利益	△	1,126	△ 665
営業保証金回収による収入		1,350	-
売上債権の増減額		6,088	7,116
たな卸資産の増減額	△	3,403	162
仕入債務の増減額	△	1,112	△ 1,970
その他	△	8,414	2,978
小計		2,708	11,580
利息及び配当金の受取額		934	1,069
利息の支払額	△	2,378	△ 2,115
希望退職に伴う現金の減少	△	5,341	-
法人税等の支払額	△	4,128	△ 1,679
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 8,206	8,854
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△	6,144	△ 9,688
有形固定資産の売却による収入		7,142	2,499
投資有価証券の取得による支出	△	1,926	△ 39
投資有価証券の売却による収入		17,430	1,769
匿名組合事業の清算配当による収入		2,834	-
連結子会社株式の追加取得による支出		-	△ 274
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による純増加額		-	132
貸付けによる支出	△	69	△ 1,517
貸付金の回収による収入		774	954
その他		510	△ 1,454
投資活動によるキャッシュ・フロー		20,551	△ 7,616
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金及びコマーシャルペーパーの純増減額		3,264	△ 15,748
長期借入れによる収入		19,391	16,371
長期借入金の返済による支出	△	26,451	△ 9,205
社債の発行による収入		-	5,000
社債の償還による支出	△	3,000	△ 5,000
自己株式の売却による収入		-	352
自己株式の取得による支出	△	21	△ 32
配当金の支払額	△	1	△ 1,237
少数株主への配当金の支払額	△	6	△ 25
預り金の増減額	△	6,562	6,568
その他	△	94	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 13,481	△ 2,956
現金及び現金同等物に係る換算差額		468	△ 26
会社分割に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	8
現金及び現金同等物の増減額	△	668	△ 1,738
現金及び現金同等物の期首残高		8,855	10,594
現金及び現金同等物の期末残高		8,187	8,855

6. 注記事項
(セグメント情報)

1) 事業の種類別セグメント情報

【訂正前】

前連結会計年度

(単位:百万円)

	電池及び 電源	照明及び 特機	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	176,055	21,973	41,667	239,696	-	239,696
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	176,055	21,973	41,667	239,696	(-)	239,696
営業費用	174,094	19,830	39,268	233,192	5,312	238,505
営業利益又は営業損失(△)	1,961	2,143	2,399	6,503	(5,312)	1,191
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	212,344	13,720	25,131	251,197	16,798	267,996
減価償却費	7,205	295	466	7,967	2	7,969
資本的支出	9,622	440	251	10,313	-	10,313

- (注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。
2. 各事業の主な製品
(1) 電池及び電源――鉛蓄電池、その他電池及び電源装置等
(2) 照明及び特機――施設照明、紫外線照射装置及び「電池及び電源」を除く電気機器
(3) その他――自動車関連機器、環境関連機器、電池製造設備等
3. 消去又は全社の項目に含めた、配賦不能営業費用及び全社資産は次のとおりであります。
配賦不能営業費用―― 5,312 百万円
全社資産―― 16,798 百万円

当連結会計年度

(単位:百万円)

	電池及び電源				照明	その他	計	消去又は 全社	連結
	国内		海外	小計					
	自動車電池	産業電池 及び 電源装置							
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	69,366	55,086	74,452	198,905	17,732	26,791	243,428	-	243,428
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	460	498	20	980	64	7,169	8,213	(8,213)	-
計	69,827	55,584	74,473	199,885	17,796	33,960	251,642	(8,213)	243,428
営業費用	70,734	49,090	74,713	194,537	16,562	32,389	243,489	(5,713)	237,776
営業利益又は営業損失(△)	△ 906	6,494	△ 240	5,347	1,234	1,570	8,152	(2,499)	5,652
II 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	66,942	57,169	74,931	199,043	11,977	36,983	248,003	6,804	254,808
減価償却費	2,189	1,195	2,771	6,156	232	1,296	7,685	2	7,688
資本的支出	2,425	1,865	2,380	6,671	221	1,747	8,640	-	8,640

- (注) 1. 事業区分は、当社グループの各社別を基礎として、現に当社が採用する売上集計区分によっております。
2. 各事業の主な製品
(1) 電池及び電源――鉛蓄電池、電源装置及び自動車関連機器等
(2) 照明――施設照明、紫外線照射装置
(3) その他――その他電池、「電池及び電源」を除く電気機器、環境関連機器、電池製造設備等
3. 消去又は全社の項目に含めた、配賦不能営業費用及び全社資産は次のとおりであります。
配賦不能営業費用―― 2,526 百万円
全社資産―― 6,804 百万円
4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

(事業区分の方法の変更)

事業区分の方法については、従来、「電池及び電源」、「照明及び特機」及び「その他」の3セグメントに区分していましたが、当連結会計年度より、「電池及び電源」、「照明」及び「その他」の3セグメントに区分し、さらに「電池及び電源」セグメントの内訳として「国内(自動車電池)」、「国内(産業電池及び電源装置)」及び「海外」を開示しております。この変更により、従来、「照明及び特機」に含めていた特機事業は「その他」に、「その他」に含めていた自動車関連機器は「電池及び電源」に、「電池及び電源」に含めていたその他電池は「その他」にそれぞれ含めております。

この変更は、当社の設立(平成16年4月1日)以降、会社分割等の手法を用いて数回にわたって当社グループの事業別にグループ会社の再編を行った結果、当連結会計年度において変更後の事業区分別の損益を把握する体制が整ったことに伴い、事業の実態を反映したより適正なセグメント情報を開示するために行ったものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると、次のとおりになります。

前連結会計年度

(単位:百万円)

	電池及び電源				照明	その他	計	消去又は 全社	連結
	国内		海外	小計					
	自動車電池	産業電池 及び 電源装置							
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	70,047	56,312	72,499	198,858	15,447	25,390	239,696	-	239,696
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	689	66	-	755	55	8,290	9,101	(9,101)	-
計	70,736	56,378	72,499	199,614	15,502	33,680	248,798	(9,101)	239,696
営業費用	71,107	53,842	72,868	197,818	14,584	32,754	245,157	(6,652)	238,505
営業利益又は営業損失(△)	△ 370	2,536	△ 369	1,796	918	925	3,640	(2,449)	1,191
II 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	72,343	55,593	67,490	195,427	10,780	44,988	251,197	16,798	267,996
減価償却費	2,523	1,214	2,628	6,365	284	1,317	7,967	2	7,969
資本的支出	3,009	2,655	2,990	8,655	332	1,325	10,313	-	10,313

- (注) 「消去又は全社」の項目に含めた、配賦不能営業費用は2,560百万円であります。

【訂正後】

前連結会計年度

(単位:百万円)

	電池及び電源			計	消去又は 全社	連結
	照明及び 特機	その他	その他			
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	176,055	16,570	41,667	234,293	-	234,293
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	176,055	16,570	41,667	234,293	(-)	234,293
営業費用	174,094	14,741	39,268	228,104	5,312	233,416
営業利益又は営業損失(△)	1,961	1,828	2,399	6,189	(5,312)	876
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	212,344	10,568	25,131	248,045	16,798	264,844
減価償却費	7,205	295	466	7,967	2	7,969
資本的支出	9,622	440	251	10,313	-	10,313

- (注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。
2. 各事業の主な製品
(1) 電池及び電源――鉛蓄電池、その他電池及び電源装置等
(2) 照明及び特機――施設照明、紫外線照射装置及び「電池及び電源」を除く電気機器
(3) その他――自動車関連機器、環境関連機器、電池製造設備等
3. 消去又は全社の項目に含めた、配賦不能営業費用及び全社資産は次のとおりであります。
配賦不能営業費用―― 5,312 百万円
全社資産―― 16,798 百万円

当連結会計年度

(単位:百万円)

	電池及び電源				照明	その他	計	消去又は 全社	連結
	国内		海外	小計					
	自動車電池	産業電池 及び 電源装置							
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	69,366	55,086	74,452	198,905	9,440	26,791	235,137	-	235,137
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	460	498	20	980	64	7,169	8,213	(8,213)	-
計	69,827	55,584	74,473	199,885	9,505	33,960	243,351	(8,213)	235,137
営業費用	70,734	49,090	74,713	194,537	8,743	32,389	235,671	(5,713)	229,957
営業利益又は営業損失(△)	△ 906	6,494	△ 240	5,347	761	1,570	7,679	(2,499)	5,179
II 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	66,942	57,169	74,931	199,043	8,332	36,983	244,358	6,804	251,163
減価償却費	2,189	1,195	2,771	6,156	232	1,296	7,685	2	7,688
資本的支出	2,425	1,865	2,380	6,671	221	1,747	8,640	-	8,640

- (注) 1. 事業区分は、当社グループの各社別を基礎として、現に当社が採用する売上集計区分によっております。
2. 各事業の主な製品
(1) 電池及び電源――鉛蓄電池、電源装置及び自動車関連機器等
(2) 照明――施設照明、紫外線照射装置
(3) その他――その他電池、「電池及び電源」を除く電気機器、環境関連機器、電池製造設備等
3. 消去又は全社の項目に含めた、配賦不能営業費用及び全社資産は次のとおりであります。
配賦不能営業費用―― 2,526 百万円
全社資産―― 6,804 百万円
4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

(事業区分の方法の変更)

事業区分の方法については、従来、「電池及び電源」、「照明及び特機」及び「その他」の3セグメントに区分していましたが、当連結会計年度より、「電池及び電源」、「照明」及び「その他」の3セグメントに区分し、さらに「電池及び電源」セグメントの内訳として「国内(自動車電池)」、「国内(産業電池及び電源装置)」及び「海外」を開示しております。この変更により、従来、「照明及び特機」に含めていた特機事業は「その他」に、「その他」に含めていた自動車関連機器は「電池及び電源」に、「電池及び電源」に含めていたその他電池は「その他」にそれぞれ含めております。

この変更は、当社の設立(平成16年4月1日)以降、会社分割等の手法を用いて数回にわたって当社グループの事業別にグループ会社の再編を行った結果、当連結会計年度において変更後の事業区分別の損益を把握する体制が整ったことに伴い、事業の実態を反映したより適正なセグメント情報を開示するために行ったものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると、次のとおりになります。

前連結会計年度

(単位:百万円)

	電池及び電源				照明	その他	計	消去又は 全社	連結
	国内		海外	小計					
	自動車電池	産業電池 及び 電源装置							
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	70,047	56,312	72,499	198,858	10,044	25,390	234,293	-	234,293
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	689	66	-	755	55	8,290	9,101	(9,101)	-
計	70,736	56,378	72,499	199,614	10,100	33,680	243,395	(9,101)	234,293
営業費用	71,107	53,842	72,868	197,818	9,495	32,754	240,069	(6,652)	233,416
営業利益又は営業損失(△)	△ 370	2,536	△ 369	1,796	604	925	3,326	(2,449)	876
II 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	72,343	55,593	67,490	195,427	7,628	44,988	248,045	16,798	264,844
減価償却費	2,523	1,214	2,628	6,365	284	1,317	7,967	2	7,969
資本的支出	3,009	2,655	2,990	8,655	332	1,325	10,313	-	10,313

- (注) 「消去又は全社」の項目に含めた、配賦不能営業費用は2,560百万円であります。

2) 所在地別セグメント情報

【訂正前】

前連結会計年度

(単位:百万円)

	日本	アジア	欧米	その他 の地域	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	174,298	23,919	30,238	11,239	239,696	-	239,696
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,861	9,853	109	36	18,860	(18,860)	-
計	183,159	33,773	30,348	11,276	258,557	(18,860)	239,696
営業費用	176,524	33,496	31,552	10,579	252,153	(13,648)	238,505
営業利益又は営業損失(△)	6,634	276	△ 1,203	696	6,403	(5,212)	1,191
II 資産	196,473	33,254	22,317	7,841	259,886	8,109	267,996

当連結会計年度

(単位:百万円)

	日本	アジア	欧米	その他 の地域	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	175,666	29,234	26,544	11,983	243,428	-	243,428
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,787	12,508	96	1	21,393	(21,393)	-
計	184,454	41,742	26,640	11,984	264,822	(21,393)	243,428
営業費用	176,405	41,063	27,515	11,562	256,546	(18,770)	237,776
営業利益又は営業損失(△)	8,048	678	△ 874	422	8,275	(2,622)	5,652
II 資産	189,154	41,417	21,662	8,879	261,114	(6,306)	254,808

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) アジア-----中国、台湾、インドネシア、ベトナム 他
(2) 欧米-----米国、イギリス、ドイツ 他
(3) その他の地域--オーストラリア、ニュージーランド 他
3. 消去又は全社の項目に含めた、配賦不能営業費用及び全社資産は次のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
配賦不能営業費用---	2,526 百万円	5,312 百万円
全社資産	6,804 百万円	16,798 百万円

【訂正後】

前連結会計年度

(単位:百万円)

	日本	アジア	欧米	その他 の地域	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	168,895	23,919	30,238	11,239	234,293	-	234,293
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,861	9,853	109	36	18,860	(18,860)	-
計	177,756	33,773	30,348	11,276	253,154	(18,860)	234,293
営業費用	171,436	33,496	31,552	10,579	247,065	(13,648)	233,416
営業利益又は営業損失(△)	6,320	276	△ 1,203	696	6,089	(5,212)	876
II 資産	193,322	33,254	22,317	7,841	256,734	8,109	264,844

当連結会計年度

(単位:百万円)

	日本	アジア	欧米	その他 の地域	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	167,375	29,234	26,544	11,983	235,137	-	235,137
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,787	12,508	96	1	21,393	(21,393)	-
計	176,162	41,742	26,640	11,984	256,530	(21,393)	235,137
営業費用	168,586	41,063	27,515	11,562	248,728	(18,770)	229,957
営業利益又は営業損失(△)	7,576	678	△ 874	422	7,802	(2,622)	5,179
II 資産	185,509	41,417	21,662	8,879	257,469	(6,306)	251,163

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) アジア-----中国、台湾、インドネシア、ベトナム 他
(2) 欧米-----米国、イギリス、ドイツ 他
(3) その他の地域--オーストラリア、ニュージーランド 他
3. 消去又は全社の項目に含めた、配賦不能営業費用及び全社資産は次のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
配賦不能営業費用---	2,526 百万円	5,312 百万円
全社資産	6,804 百万円	16,798 百万円

3) 海外売上高

【訂正前】

前連結会計年度

(単位:百万円)

	アジア	欧米	その他 地域	計
I 海外売上高	27,821	37,037	13,210	78,068
II 連結売上高				239,696
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.6	15.5	5.5	32.6

当連結会計年度

(単位:百万円)

	アジア	欧米	その他 地域	計
I 海外売上高	32,094	36,333	14,646	83,074
II 連結売上高				243,428
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.2	14.9	6.0	34.1

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア-----中国、台湾、インドネシア、ベトナム 他
 (2) 欧米-----米国、イギリス、ドイツ 他
 (3) その他の地域--オーストラリア、ニュージーランド 他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【訂正後】

前連結会計年度

(単位:百万円)

	アジア	欧米	その他 地域	計
I 海外売上高	27,821	37,037	13,210	78,068
II 連結売上高				234,293
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.9	15.8	5.6	33.3

当連結会計年度

(単位:百万円)

	アジア	欧米	その他 地域	計
I 海外売上高	32,094	36,333	14,646	83,074
II 連結売上高				235,137
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.6	15.5	6.2	35.3

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア-----中国、台湾、インドネシア、ベトナム 他
 (2) 欧米-----米国、イギリス、ドイツ 他
 (3) その他の地域--オーストラリア、ニュージーランド 他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(税効果会計関係)

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳

【訂正前】

	当連結会計年度	前連結会計年度
法定実効税率	40.5	40.5
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.9	△ 8.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 16.4	3.7
住民税均等割	8.9	△ 1.9
評価性引当額の増減	△ 24.6	△ 157.9
税効果会計非適用の海外連結子会社に係る差異	△ 25.0	△ 29.5
海外との税率差	33.0	4.1
留保利益に対する税金負債	13.5	△ 16.3
連結調整勘定償却額	4.0	△ 1.0
持分法による投資損益	△ 33.6	5.0
未実現消去未認識税効果	-	△ 3.2
関係会社受取配当金	53.8	-
海外関係会社還付税額	△ 10.2	-
その他	△ 1.4	△ 1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.4	△ 166.0

【訂正後】

	当連結会計年度	前連結会計年度
法定実効税率	40.5	40.5
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	21.4	△ 5.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 25.1	2.5
住民税均等割	13.6	△ 1.3
評価性引当額の増減	△ 37.8	△ 106.7
税効果会計非適用の海外連結子会社に係る差異	△ 38.4	△ 19.9
海外との税率差	50.7	2.8
留保利益に対する税金負債	20.7	△ 11.0
連結調整勘定償却額	6.2	△ 0.7
持分法による投資損益	△ 51.5	3.3
未実現消去未認識税効果	-	△ 2.1
関係会社受取配当金	82.6	-
海外関係会社還付税額	△ 15.7	-
循環取引損失等	21.6	-
その他	△ 2.3	△ 14.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	86.5	△ 112.2

7. 生産、受注及び販売の状況

(3) 販売実績

【訂正前】

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの状況	当連結会計年度	前年同期比(%)
電池及び電源		
国内(自動車)	69,366	99.0%
国内(産業電池及び電源装置)	55,086	97.8%
海外	74,452	102.7%
小計	198,905	100.0%
照明	17,732	114.8%
その他	26,791	105.5%
合計	243,428	101.6%

注1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

注2. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度を変更後の区分に組替えて行っております。

【訂正後】

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの状況	当連結会計年度	前年同期比(%)
電池及び電源		
国内(自動車)	69,366	99.0%
国内(産業電池及び電源装置)	55,086	97.8%
海外	74,452	102.7%
小計	198,905	100.0%
照明	9,440	94.0%
その他	26,791	105.5%
合計	235,137	100.4%

注1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

注2. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度を変更後の区分に組替えて行っております。

平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 26 日

1. 18 年 3 月期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1)経営成績

【訂正前】

(注)金額は百万円未満切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	6,099	21.9	2,617	55.4	3,101	74.5
17年 3月期	5,002	—	1,684	—	1,777	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	1,865	90.0	5.25	—	2.4	2.0	50.8
17年 3月期	982	—	2.76	—	1.3	1.5	35.5

(注)①期中平均株式数 18年 3月期 355,370,291株 17年 3月期 355,477,475株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

【訂正後】

(注)金額は百万円未満切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	6,074	21.4	2,592	53.9	3,075	73.1
17年 3月期	5,002	—	1,684	—	1,777	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	1,840	87.4	5.18	—	2.4	2.0	50.6
17年 3月期	982	—	2.76	—	1.3	1.5	35.5

(注)①期中平均株式数 18年 3月期 355,370,291株 17年 3月期 355,477,475株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(3)財政状態

【訂正前】

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	148,203	79,124	53.4	222.68
17年 3月期	166,615	77,276	46.4	217.43

(注)①期末発行済株式数 18年 3月期 355,328,332株 17年 3月期 355,409,521株

②期末自己株式数 18年 3月期 211,289株 17年 3月期 130,100株

【訂正後】

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	148,203	79,099	53.4	222.61
17年 3月期	166,615	77,276	46.4	217.43

(注)①期末発行済株式数 18年 3月期 355,328,332株 17年 3月期 355,409,521株

②期末自己株式数 18年 3月期 211,289株 17年 3月期 130,100株

貸借対照表

【訂正前】

(百万円 未満切捨表示)

資 産 の 部						
期 別	当事業年度末		前事業年度末		増 減	
科 目	平成 18 年 3 月 31 日		平成 17 年 3 月 31 日			
流 動 資 産	63,000	42.5 %	84,915	51.0 %	△	21,915
現金及び預金	172		90			81
売掛金	2,982		3,041		△	59
たな卸資産	118		210		△	91
繰延税金資産	110		201		△	90
関係会社短期貸付金	57,361		69,116		△	11,754
未収入金	2,019		12,071		△	10,051
その他	235		183			51
固 定 資 産	85,158	57.5	81,639	49.0		3,518
有形固定資産	1,103	0.7	1,216	0.7	△	113
無形固定資産	113	0.1	141	0.1	△	27
投資その他の資産	83,941	56.7	80,281	48.2		3,659
投資有価証券	400		2			398
関係会社株式	83,224		79,787			3,437
繰延税金資産	72		44			28
その他	243		447		△	204
繰延資産	44	0.0	59	0.0	△	14
資 産 合 計	148,203	100.0	166,615	100.0	△	18,411
負 債 及 び 資 本 の 部						
期 別	当事業年度末		前事業年度末		増 減	
科 目	平成 18 年 3 月 31 日		平成 17 年 3 月 31 日			
流 動 負 債	35,742	24.1 %	58,450	35.1 %	△	22,708
支払手形	-		10,076		△	10,076
短期借入金	25,790		13,348			12,441
コマーシャルペーパー	-		3,000		△	3,000
1年以内返済予定の長期借入金	8,566		15,846		△	7,280
未払金	928		14,761		△	13,832
未払法人税等	343		1,111		△	767
その他	113		307		△	194
固 定 負 債	33,336	22.5	30,887	18.5		2,448
社 債	5,000		5,000			-
長期借入金	28,157		25,799			2,357
役員退職慰労引当金	178		88			90
負 債 合 計	69,078	46.6	89,338	53.6	△	20,260
資 本 金	15,000	10.1	15,000	9.0		-
資 本 剰 余 金	61,326	41.4	61,326	36.8		-
資 本 準 備 金	61,326		61,326			-
利 益 剰 余 金	2,847	1.9	982	0.6		1,865
当 期 未 処 分 利 益	2,847		982			1,865
その他有価証券評価差額金	3	0.0	-			3
自 己 株 式	△ 52	△ 0.0	△ 31	△ 0.0	△	20
資 本 合 計	79,124	53.4	77,276	46.4		1,848
負 債 及 び 資 本 合 計	148,203	100.0	166,615	100.0	△	18,411

【訂正後】

(百万円 未満切捨表示)

資 産 の 部						
科 目	期 別	当事業年度末		前事業年度末		増 減
		平成 18 年 3 月 31 日		平成 17 年 3 月 31 日		
流 動 資 産		63,000	42.5 %	84,915	51.0 %	△ 21,915
現金及び預金		172		90		81
売掛金		2,982		3,041		△ 59
たな卸資産		118		210		△ 91
繰延税金資産		110		201		△ 90
関係会社短期貸付金		57,361		69,116		△ 11,754
未収入金		2,019		12,071		△ 10,051
その他		235		183		51
固 定 資 産		85,158	57.5	81,639	49.0	3,518
有形固定資産		1,103	0.7	1,216	0.7	△ 113
無形固定資産		113	0.1	141	0.1	△ 27
投資その他の資産		83,941	56.7	80,281	48.2	3,659
投資有価証券		400		2		398
関係会社株式		83,224		79,787		3,437
繰延税金資産		72		44		28
その他		243		447		△ 204
繰延資産		44	0.0	59	0.0	△ 14
資 産 合 計		148,203	100.0	166,615	100.0	△ 18,411
負 債 及 び 資 本 の 部						
科 目	期 別	当事業年度末		前事業年度末		増 減
		平成 18 年 3 月 31 日		平成 17 年 3 月 31 日		
流 動 負 債		35,767	24.1 %	58,450	35.1 %	△ 22,683
支払手形		—		10,076		△ 10,076
短期借入金		25,790		13,348		12,441
コマーシャルペーパー		—		3,000		△ 3,000
1年以内返済予定の長期借入金		8,566		15,846		△ 7,280
未払金		953		14,761		△ 13,807
未払法人税等		343		1,111		△ 767
その他		113		307		△ 194
固 定 負 債		33,336	22.5	30,887	18.5	2,448
社 債		5,000		5,000		—
長期借入金		28,157		25,799		2,357
役員退職慰労引当金		178		88		90
負 債 合 計		69,103	46.6	89,338	53.6	△ 20,235
資 本 金		15,000	10.1	15,000	9.0	—
資 本 剰 余 金		61,326	41.4	61,326	36.8	—
資 本 準 備 金		61,326		61,326		—
利 益 剰 余 金		2,822	1.9	982	0.6	1,840
当期末処分利益		2,822		982		1,840
その他有価証券評価差額金		3	0.0	—		3
自 己 株 式		△ 52	△ 0.0	△ 31	△ 0.0	△ 20
資 本 合 計		79,099	53.4	77,276	46.4	1,823
負 債 及 び 資 本 合 計		148,203	100.0	166,615	100.0	△ 18,411

損益計算書

【訂正前】

(百万円 未満切捨表示)

区 分	期 別	当事業年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		前事業年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		増 減
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		営業収益	6,099	100.0 %	5,002	100.0 %
営業費用						
販売費及び一般管理費	3,482	57.1	3,317	66.3	165	
営業利益	2,617	42.9	1,684	33.7	932	
営業外収益						
受取利息及び配当金	1,352		1,073		278	
その他	186		36		150	
合 計	1,539	25.2	1,110	22.2	428	
営業外費用						
支払利息	836		760		75	
その他	219		257		△ 37	
合 計	1,055	17.3	1,018	20.4	37	
経常利益	3,101	50.8	1,777	35.5	1,323	
特別利益						
固定資産売却益	-		3		△ 3	
貸倒引当金戻入益	-		0		0	
合 計	-	-	4	0.1	△ 4	
特別損失						
固定資産除却損	14		2		11	
関係会社株式評価損	62		-		62	
減損損失	6		-		6	
事業再編費用	138		90		48	
その他	0		0		0	
合 計	221	3.6	93	1.9	128	
税引前当期純利益	2,879	47.2	1,688	33.7	1,191	
法人税、住民税及び事業税	954	15.6	932	18.6	21	
法人税等調整額	59	1.0	△ 226	△ 4.5	286	
当期純利益	1,865	30.6	982	19.6	883	
前期繰越利益	982		-		982	
当期未処分利益	2,847		982		1,865	

【訂正後】

(百万円 未満切捨表示)

区 分	期 別	当事業年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		前事業年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		増 減
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		営業収益	6,074	100.0 %	5,002	100.0 %
営業費用						
販売費及び一般管理費	3,482	57.3	3,317	66.3	165	
営業利益	2,592	42.7	1,684	33.7	907	
営業外収益						
受取利息及び配当金	1,352		1,073		278	
その他	186		36		150	
合計	1,539	25.3	1,110	22.2	428	
営業外費用						
支払利息	836		760		75	
その他	219		257		△ 37	
合計	1,055	17.4	1,018	20.4	37	
経常利益	3,075	50.6	1,777	35.5	1,298	
特別利益						
固定資産売却益	—		3		△ 3	
貸倒引当金戻入益	—		0		△ 0	
合計	—	—	4	0.1	△ 4	
特別損失						
固定資産除却損	14		2		11	
関係会社株式評価損	62		—		62	
減損損失	6		0		6	
事業再編費用	138		90		48	
その他	0		0		0	
合計	221	3.6	93	1.9	128	
税引前当期純利益	2,854	47.0	1,688	33.7	1,166	
法人税、住民税及び事業税	954	15.7	932	18.6	21	
法人税等調整額	59	1.0	△ 226	△ 4.5	286	
当期純利益	1,840	30.3	982	19.6	858	
前期繰越利益	982		—		982	
当期未処分利益	2,822		982		1,840	

注記事項
税効果会計関係

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

【訂正前】

	<u>当事業年度</u>	<u>前事業年度</u>
法定実効税率	40.5 %	40.5 %
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>△5.8</u>	—
住民税均等割	0.2	0.4
その他	<u>0.0</u>	△0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.2 %</u>	<u>41.8 %</u>

【訂正後】

	<u>当事業年度</u>	<u>前事業年度</u>
法定実効税率	40.5 %	40.5 %
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>△5.5</u>	—
住民税均等割	0.2	0.4
その他	<u>0.4</u>	△0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.5 %</u>	<u>41.8 %</u>

利益処分案

【訂正前】

(百万円未満切捨表示)

科 目	当事業年度 自:平成17年4月 1日 至:平成18年3月31日	前事業年度 自:平成16年4月 1日 至:平成17年3月31日
当 期 未 処 分 利 益	<u>2,847</u>	982
合 計	<u>2,847</u>	982
次 期 繰 越 利 益	<u>2,847</u>	982

【訂正後】

(百万円未満切捨表示)

科 目	当事業年度 自:平成17年4月 1日 至:平成18年3月31日	前事業年度 自:平成16年4月 1日 至:平成17年3月31日
当 期 未 処 分 利 益	<u>2,822</u>	982
合 計	<u>2,822</u>	982
次 期 繰 越 利 益	<u>2,822</u>	982

(注) 平成17年度の中間配当は行っておりません。

【訂正前】

平成18年5月26日
株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション
(証券コード:6674)

平成18年3月期 決算の概要

[連結決算]

		前 期	当 期	増減額	増減率	通期予想
		平成17年3月期	平成18年3月期		(%)	平成19年3月期
売 上 高	百万円	239,696	243,428	3,732	1.6	250,000
営 業 利 益	百万円	1,191	5,652	4,461	374.5	9,000
経 常 利 益	百万円	26	5,099	5,072	-	8,000
当 期 純 利 益	百万円	△ 14,732	598	15,330	-	4,000
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円	△ 41.62	1.68	43.30	-	11.26
設 備 投 資	百万円	9,664	7,021	△ 2,642	△ 27.3	8,000
減 価 償 却 費	百万円	7,605	7,371	△ 233	△ 3.1	7,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	8,854	△ 8,206	△ 17,060	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 7,616	20,551	28,168	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 2,956	△ 13,481	△ 10,524	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	8,855	8,187	△ 668	△ 7.5	-
総 資 産	百万円	267,996	254,808	△ 13,187	△ 4.9	-
株 主 資 本	百万円	65,708	72,437	6,729	10.2	-
株 主 資 本 比 率	%	24.5	28.4	3.9	-	-
株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	%	△ 20.4	0.9	21.3	-	-
1 株 当 たり 株 主 資 本	円	184.95	203.91	18.96	10.3	-
グ ル ー プ 期 末 従 業 員 数	人	12,437	11,710	△ 727	△ 5.8	-
連 結 子 会 社 数	社	79	76	△ 3	-	-
(国 内)	(社)	48	45	△ 3	-	-
(海 外)	(社)	31	31	0	-	-

[単独決算]

		前 期	当 期	増減額	増減率	通期予想
		平成17年3月期	平成18年3月期		(%)	平成19年3月期
売 上 高	百万円	5,002	6,099	1,097	21.9	4,000
営 業 利 益	百万円	1,684	2,617	932	55.4	1,500
経 常 利 益	百万円	1,777	3,101	1,323	74.5	2,000
当 期 純 利 益	百万円	982	1,865	883	90.0	1,500
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円	2.76	5.25	2.49	90.1	4.22
設 備 投 資	百万円	301	339	38	12.9	700
減 価 償 却 費	百万円	317	430	113	35.9	600
総 資 産	百万円	166,615	148,203	△ 18,411	△ 11.1	-
株 主 資 本	百万円	77,276	79,124	1,848	2.4	-
株 主 資 本 比 率	%	46.4	53.4	7.0	-	-
株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	%	1.3	2.4	1.1	-	-
1 株 当 たり 株 主 資 本	円	217.43	222.68	5.25	2.4	-
配 当 性 向	%	-	-	-	-	-
提 出 会 社 期 末 従 業 員 数	人	314	271	△ 43	△ 13.7	-

【訂正後】

平成18年5月26日
株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション
(証券コード:6674)

平成18年3月期 決算の概要

[連結決算]

		前 期	当 期	増減額	増減率	通期予想
		平成17年3月期	平成18年3月期		(%)	平成19年3月期
売 上 高	百万円	234,293	235,137	843	0.4	250,000
営 業 利 益	百万円	876	5,179	4,303	490.7	9,000
経 常 利 益	百万円	△ 287	4,626	4,914	-	8,000
当 期 純 利 益	百万円	△ 17,354	125	17,479	-	4,000
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円	△ 49.02	0.35	49.38	-	11.26
設 備 投 資	百万円	9,664	7,021	△ 2,643	△ 27.3	8,000
減 価 償 却 費	百万円	7,605	7,371	△ 234	△ 3.1	7,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	8,854	△ 8,206	△ 17,060	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 7,616	20,551	28,167	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 2,956	△ 13,481	△ 10,525	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	8,855	8,187	△ 667	△ 7.5	-
総 資 産	百万円	264,844	251,163	△ 13,681	△ 5.2	-
株 主 資 本	百万円	63,086	69,342	6,256	9.9	-
株 主 資 本 比 率	%	23.8	27.6	3.8	-	-
株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	%	△ 24.5	0.2	24.7	-	-
1 株 当 たり 株 主 資 本	円	177.57	195.20	17.63	9.9	-
グ ル ー プ 期 末 従 業 員 数	人	12,437	11,710	△ 727	△ 5.8	-
連 結 子 会 社 数	社	79	76	△ 3	-	-
(国 内)	(社)	48	45	△ 3	-	-
(海 外)	(社)	31	31	0	-	-

[単独決算]

		前 期	当 期	増減額	増減率	通期予想
		平成17年3月期	平成18年3月期		(%)	平成19年3月期
売 上 高	百万円	5,002	6,074	1,072	21.4	4,000
営 業 利 益	百万円	1,684	2,592	907	53.9	1,500
経 常 利 益	百万円	1,777	3,075	1,298	73.1	2,000
当 期 純 利 益	百万円	982	1,840	858	87.4	1,500
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円	2.76	5.18	2.42	87.5	4.22
設 備 投 資	百万円	301	339	38	12.9	700
減 価 償 却 費	百万円	317	430	113	35.9	600
総 資 産	百万円	166,615	148,203	△ 18,411	△ 11.1	-
株 主 資 本	百万円	77,276	79,099	1,823	2.4	-
株 主 資 本 比 率	%	46.4	53.4	7.0	-	-
株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	%	1.3	2.4	1.1	-	-
1 株 当 たり 株 主 資 本	円	217.43	222.61	5.18	2.4	-
配 当 性 向	%	-	-	-	-	-
提 出 会 社 期 末 従 業 員 数	人	314	271	△ 43	△ 13.7	-